

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年9月11日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 7月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 7月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高(千円)	15,389,204	15,672,937	20,805,344
経常利益(千円)	1,830,433	1,588,181	2,267,295
四半期(当期)純利益(千円)	1,103,411	994,835	1,308,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,156,123	1,435,285	1,323,391
純資産額(千円)	12,231,963	13,537,796	12,399,230
総資産額(千円)	19,727,548	21,159,239	19,517,737
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	167.34	150.87	198.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	64.0	63.5

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.16	37.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、デフレ脱却に向けた各種政策により、景気回復への明るい兆しが見えるものの、海外景気の下振れリスクは依然として残り、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「新たな創業を牽引する新製品開発を全社員参加で遂行す」をスローガンに掲げ、中期経営計画（M I 5 3）に基づき各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は156億72百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益15億17百万円（前年同四半期比15.5%減）、経常利益15億88百万円（前年同四半期比13.2%減）となり、当第3四半期純利益は9億94百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、輸入競合品及び国内他社製品との競争が激化するなか、円安に伴う原材料及び輸入商品の価格上昇分の転嫁が難しい状況が続いております。このような状況のもと、海外向けではコンクリート補強繊維の拡販、国内向けでは既存製品からの新展開、新規販売先の開拓を進めるとともに、固定費及びロス削減に継続し注力いたしました。利益は前年同四半期に比べ減少いたしました。インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、インドネシア国内外向けともに増収となるものの、為替変動、労務費の上昇により利益の伸びは限定的となっております。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、業績は概ね順調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は125億28百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益11億84百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

#### 機械製品事業

機械製品事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末などに関連した、機能性フィルム加工用スリッターは順調に推移しました。一方では、新規分野及び成長地域における事業拡大に取り組んでまいりましたが、開発要素の高い案件の受注と価格競争の激化等の影響により、利益は減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31億44百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益3億32百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億83百万円（前年同四半期は3億7百万円）であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年9月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,598,800	6,598,800	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,598,800	6,598,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	6,598,800	-	1,274,858	-	889,658

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,591,800	65,918	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	6,598,800		
総株主の議決権		65,918	

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	5,000		5,000	0.07
計		5,000		5,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,108,301	1,589,097
受取手形及び売掛金	5,103,775	5,442,517
商品及び製品	975,973	1,156,563
仕掛品	1,617,003	2,307,914
原材料及び貯蔵品	559,269	862,666
その他	850,701	949,613
貸倒引当金	5,957	2,367
流動資産合計	11,209,068	12,306,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,266,150	2,304,111
機械装置及び運搬具(純額)	1,543,529	2,169,093
工具、器具及び備品(純額)	92,987	75,434
土地	2,271,892	2,271,892
建設仮勘定	250,901	139,247
有形固定資産合計	6,425,462	6,959,779
無形固定資産		
のれん	7,450	-
その他	159,008	142,633
無形固定資産合計	166,459	142,633
投資その他の資産		
保険積立金	1,194,405	1,166,327
その他	530,853	584,493
貸倒引当金	8,512	-
投資その他の資産合計	1,716,747	1,750,820
固定資産合計	8,308,668	8,853,234
資産合計	19,517,737	21,159,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,264,330	2,867,865
短期借入金	1,312,231	1,298,558
未払法人税等	513,572	116,677
賞与引当金	467,592	245,964
製品保証引当金	41,118	48,759
その他	1,347,989	1,336,156
流動負債合計	5,946,834	5,913,981
固定負債		
長期借入金	473,404	906,766
退職給付引当金	350,365	512,471
役員退職慰労引当金	283,286	229,108
その他	64,615	59,115
固定負債合計	1,171,671	1,707,461
負債合計	7,118,506	7,621,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,274,858
資本剰余金	889,658	889,658
利益剰余金	10,558,293	11,256,408
自己株式	2,752	2,752
株主資本合計	12,720,058	13,418,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,014	13,939
繰延ヘッジ損益	946	17,981
為替換算調整勘定	325,386	86,859
その他の包括利益累計額合計	321,426	118,781
少数株主持分	598	841
純資産合計	12,399,230	13,537,796
負債純資産合計	19,517,737	21,159,239

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	15,389,204	15,672,937
売上原価	10,895,447	11,442,923
売上総利益	4,493,757	4,230,013
販売費及び一般管理費	2,698,160	2,712,613
営業利益	1,795,596	1,517,399
営業外収益		
受取利息	7,006	1,571
受取配当金	1,639	1,668
受取保険金	70,591	100,510
その他	31,966	27,409
営業外収益合計	111,202	131,159
営業外費用		
支払利息	19,015	15,926
売上割引	23,890	23,533
為替差損	21,753	9,217
その他	11,706	11,700
営業外費用合計	76,365	60,377
経常利益	1,830,433	1,588,181
税金等調整前四半期純利益	1,830,433	1,588,181
法人税等	726,946	593,272
少数株主損益調整前四半期純利益	1,103,487	994,908
少数株主利益	75	73
四半期純利益	1,103,411	994,835

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,103,487	994,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,898	10,925
繰延ヘッジ損益	3,816	17,035
為替換算調整勘定	54,553	412,415
その他の包括利益合計	52,636	440,377
四半期包括利益	1,156,123	1,435,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,156,029	1,435,043
少数株主に係る四半期包括利益	94	242

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	104,166千円	166,158千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
減価償却費	580,495千円	578,550千円
のれんの償却額	11,175	7,450

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成24年1月25日 定時株主総会	普通株式	131,875	20.0	平成23年10月31日	平成24年1月26日	利益剰余金
平成24年6月7日 取締役会	普通株式	131,875	20.0	平成24年4月30日	平成24年7月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成25年1月24日 定時株主総会	普通株式	164,844	25.0	平成24年10月31日	平成25年1月25日	利益剰余金
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	131,875	20.0	平成25年4月30日	平成25年7月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,389,361	2,999,843	15,389,204	-	15,389,204
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	46,420	46,420	46,420	-
計	12,389,361	3,046,263	15,435,625	46,420	15,389,204
セグメント利益	1,350,943	444,653	1,795,596	-	1,795,596

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,528,607	3,144,330	15,672,937	-	15,672,937
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	21,432	21,432	21,432	-
計	12,528,607	3,165,762	15,694,369	21,432	15,672,937
セグメント利益	1,184,451	332,947	1,517,399	-	1,517,399

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	167円34銭	150円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,103,411	994,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,103,411	994,835
普通株式の期中平均株式数(株)	6,593,785	6,593,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年6月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....131,875千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年7月5日

(注) 平成25年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月9日

萩原工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。